

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年 8月 13日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
【会社名】	中央化学株式会社
【英訳名】	CHUO KAGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 宇川 進
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【電話番号】	048(542)2511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 幹太郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【電話番号】	048(542)2511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 幹太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日
売上高 (百万円)	28,906	28,275	62,480
経常利益 (百万円)	694	230	2,321
四半期(当期)純利益 (百万円)	171	184	1,686
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	159	197	1,694
純資産額 (百万円)	13,372	15,104	14,907
総資産額 (百万円)	48,537	46,352	51,345
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.49	9.17	83.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.6	32.6	29.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,585	1,322	3,520
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	201	519	934
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,311	4,240	2,603
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,158	4,476	7,902

回次	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.23	9.03

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

4 第52期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業による投資活動に持ち直しの動きがみられたものの、欧州諸国における財政不安の継続や国内での消費税引上げ懸念・年金制度改革議論などによる景気の先行きへの不安感の強まりなどから、消費マインドは伸び悩み、デフレ・低価格志向・節約志向が進行する状況となりました。消費の中でも、当食品包装容器業界に極めて関連性の深いスーパー・百貨店・その他一般食品加工業界においては、5・6月の台風到来や天候不順などからコンビニエンスストアを除き売上高が軒並み前年を下回る状況で推移し、当社製品の販売数量・販売価格もその影響を大きく受ける結果となりました。

このような状況のなか、当社グループの国内では、1月31日から2月4日に東京オフィスにて「Spring Fair 2012」を開催し、今年度春の上市新製品の発表や春夏イベント等案内など、各種販売促進に努めるとともに、お客様を基点とした提案型営業の強化に努めました。特に独自素材であるSD・SPP（製品名）などの新製品を市場に投入し需要の掘り起こしなどにも努めたものの、投入タイミングやその規模からは投入効果が顕著に現れるのは年央・後半であるため、当該新製品による第2四半期累計期間での売上増加は限定的なものにとどまりました。また、低調に推移する販売の状況を打開すべく第2四半期半ばからは、市場奪取に向けた価格政策も展開いたしましたが、前述の通り、天候不順の影響などもあり販売数量を著しく増加させるまでには至りませんでした。

中国においては、第2四半期の実質GDP成長率は7.6%に低下しましたが、安全・安心な当社グループ製品に対する安定的な需要はあるため、中国における連結子会社5社の経営資源を効率的に利用し、グループ全体の競争力強化を図って参りました。しかしながら、一部素材の製造・販売を取りやめたことを主因に減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が28,275百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益452百万円（前年同期比45.7%減）、経常利益230百万円（前年同期比66.8%減）、当期純利益184百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

資産は、現金及び預金が3,426百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ4,993百万円減少し46,352百万円となりました。

##### （負債）

負債は、長期借入金が8,329百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が1,062百万円、短期借入金が12,202百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5,190百万円減少し31,247百万円となりました。

##### （純資産）

純資産は、四半期純利益184百万円等により、前連結会計年度末に比べ197百万円増加し15,104百万円となり、自己資本比率は32.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末と比べ3,426百万円減少し、4,476百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、1,322百万円（前年同期比263百万円減少）となりました。これは減価償却費1,075百万円、売上債権の減少2,355百万円等があった一方、仕入債務の減少1,122百万円やたな卸資産の増加1,350百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、519百万円（前年同期比318百万円減少）となりました。これは、固定資産の取得546百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、4,240百万円（前年同期比2,929百万円減少）となりました。これは、長期借入による収入10,000百万円があった一方、短期借入金の純減額13,089百万円や長期借入金の返済786百万円等によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、160百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,040,000	21,040,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	21,040,000	21,040,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	21,040	-	6,212	-	4,675

( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	11,207	53.27
三菱商事パッケージング株式会社	東京都中央区日本橋2丁目3番10号	1,000	4.75
東日本CT共栄会	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号	904	4.30
西日本CT共栄会	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号	687	3.27
三菱樹脂株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号	662	3.15
株式会社JSP	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号 新日石ビル	625	2.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	516	2.46
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	369	1.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	362	1.72
中央化学従業員持株会	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号	281	1.34
計	-	16,616	78.98

(注) 上記のほか当社保有の自己株式890千株(4.23%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 890,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,148,100	201,481	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,040,000	-	-
総株主の議決権	-	201,481	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社保有の自己株式50株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央化学株式会社	埼玉県鴻巣市宮地 3丁目5番1号	890,900	-	890,900	4.23
計	-	890,900	-	890,900	4.23

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,902	4,476
受取手形及び売掛金	13,111	10,789
商品及び製品	5,310	6,679
仕掛品	666	673
原材料及び貯蔵品	1,293	1,290
繰延税金資産	300	241
その他	2,231	1,920
貸倒引当金	14	14
流動資産合計	30,801	26,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,562	6,471
機械装置及び運搬具（純額）	3,237	3,228
土地	4,563	4,563
リース資産（純額）	2,700	2,622
建設仮勘定	161	142
その他（純額）	767	691
有形固定資産合計	17,992	17,719
無形固定資産		
リース資産	38	29
その他	356	364
無形固定資産合計	395	393
投資その他の資産		
投資有価証券	324	333
長期貸付金	128	123
破産更生債権等	162	166
繰延税金資産	1,676	1,690
その他	127	116
貸倒引当金	262	247
投資その他の資産合計	2,157	2,181
固定資産合計	20,544	20,294
資産合計	51,345	46,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,062	12,000
短期借入金	15,628	3,425
リース債務	699	774
未払金	1,744	2,296
未払法人税等	37	44
未払消費税等	76	48
繰延税金負債	0	0
海外事業等再編引当金	36	36
災害損失引当金	91	81
資産除去債務	17	17
その他	1,245	562
流動負債合計	32,639	19,287
固定負債		
長期借入金	675	9,005
リース債務	2,210	2,055
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	674	731
役員退職慰労引当金	46	11
債務保証損失引当金	33	33
資産除去債務	7	7
その他	151	114
固定負債合計	3,799	11,960
負債合計	36,438	31,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,212	6,212
資本剰余金	5,787	5,787
利益剰余金	3,761	3,945
自己株式	1,169	1,169
株主資本合計	14,591	14,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	4
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	316	323
その他の包括利益累計額合計	315	327
純資産合計	14,907	15,104
負債純資産合計	51,345	46,352

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	28,906	28,275
売上原価	22,338	22,180
売上総利益	6,568	6,095
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,735	<sup>1</sup> 5,643
営業利益	833	452
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	8	5
為替差益	59	22
その他	109	104
営業外収益合計	181	135
営業外費用		
支払利息	216	142
手形売却損	18	13
売上割引	44	42
支払手数料	-	120
その他	39	39
営業外費用合計	319	357
経常利益	694	230
特別利益		
固定資産売却益	6	-
貸倒引当金戻入額	13	-
受取和解金	-	136
その他	7	-
特別利益合計	27	136
特別損失		
固定資産除売却損	12	41
投資有価証券評価損	3	0
災害損失	<sup>2</sup> 470	<sup>2</sup> 71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32	-
その他	-	0
特別損失合計	517	114
税金等調整前四半期純利益	204	252
法人税、住民税及び事業税	28	26
法人税等調整額	5	42
法人税等合計	33	68
少数株主損益調整前四半期純利益	171	184
四半期純利益	171	184

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	171	184
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3	5
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	15	6
その他の包括利益合計	11	12
四半期包括利益	159	197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159	197

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	204	252
減価償却費	1,077	1,075
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	14
災害損失引当金の増減額（は減少）	120	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	67	57
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1	34
受取利息及び受取配当金	11	8
支払利息	216	142
為替差損益（は益）	15	1
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	3	0
有形固定資産除却損	12	41
有形固定資産売却損益（は益）	6	-
役員退職慰労金	6	38
売上債権の増減額（は増加）	2,017	2,355
たな卸資産の増減額（は増加）	515	1,350
仕入債務の増減額（は減少）	723	1,122
未払消費税等の増減額（は減少）	81	29
その他	554	110
小計	1,853	1,506
利息及び配当金の受取額	11	8
利息の支払額	221	126
役員退職慰労金の支払額	6	38
法人税等の支払額	51	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,585	1,322
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	391	546
固定資産の売却による収入	206	-
投資有価証券の取得による支出	5	6
投資有価証券の売却による収入	-	4
貸付金の回収による収入	31	18
その他	43	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	201	519
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	654	13,089
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	297	786
リース債務の返済による支出	359	364
自己株式の取得による支出	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,311	4,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	11
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	57	3,426
現金及び現金同等物の期首残高	6,100	7,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,158	4,476

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。	

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
1 受取手形割引高 1,740百万円	1 受取手形割引高 1,700百万円
	2 当社は、運転資金の効果的な調達を行うため取引銀行11行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。
	コミットメントの総額 5,000百万円
	借入実行残高 2,000
	差引額 3,000

（四半期連結損益計算書関係）

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
運送保管料 1,962百万円	運送保管料 1,851百万円
給料手当 989	給料手当 995
販売促進費 782	販売促進費 689
2 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に係る損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。	2 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に係る損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。
原状回復費用等 202百万円	操業休止期間中の固定費額 71百万円
（内、災害損失引当金繰入額 120）	
棚卸資産評価損 22	
操業休止期間中の固定費額 169	
設備移設費用 40	
その他 34	
計 470	

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 6,158百万円	現金及び預金 4,476百万円
預入期間が3か月超の定期預金 - 百万円	預入期間が3か月超の定期預金 - 百万円
現金及び現金同等物 6,158百万円	現金及び現金同等物 4,476百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,542	2,364	28,906	-	28,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49	590	640	640	-
計	26,592	2,954	29,546	640	28,906
セグメント利益	990	107	1,098	264	833

(注)1 セグメント利益の調整額 264百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない  
全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当第2四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年6月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,959	2,316	28,275	-	28,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	569	587	587	-
計	25,976	2,886	28,863	587	28,275
セグメント利益	591	116	708	255	452

(注) 1 セグメント利益の調整額 255百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない  
い全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末（平成23年12月31日）

（単位：百万円）

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
短期借入金	15,095	15,095		
長期借入金	1,208	1,204	4	(注)

(注) 長期借入金の時価の算定方法

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によ  
っております。なお、長期借入金には1年内返済予定の金額を含めて記載しております。

当第2四半期連結会計期間末（平成24年6月30日）

短期借入金及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度  
の末日に比べて著しい変動が認められます。

（単位：百万円）

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
短期借入金	2,008	2,008		
長期借入金	10,421	10,432	10	(注)

(注) 長期借入金の時価の算定方法

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率  
で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利による長期借入金は金利スワップの特  
例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借  
入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金に  
は1年内返済予定の金額を含めて記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円49銭	9円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	171	184
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	171	184
普通株式の期中平均株式数(株)	20,149,098	20,149,077

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 24 年 8 月 10 日

中央化学株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 田 道 春 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鎌 田 竜 彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 浦 竜 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央化学株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央化学株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。